

20年後のアジア太平洋地域秩序と日本の役割

報告書

(平成27年3月)

目次

第1章 序論

1. 現在の国際情勢の日本の対応 1
2. 日本をとりまく国際環境 2
3. 長期的戦略の必要 4

第2章 20年後の世界秩序とアジア太平洋地域の変動

1. 中国・台湾情勢 5
2. 韓国・北朝鮮 10
3. 日米関係、アメリカ情勢 13
4. アジア太平洋地域 16
5. 東アジアの安全保障環境 20
6. グローバル化と日本 23

第1章 序論

細谷雄一（慶應義塾大学）

1. 現在の国際情勢の日本の対応

21世紀の幕開けと、その後の国際政治の展開は、将来の世界秩序に対する多様な不安をもたらすことになった。2001年の9・11テロは、非国家アクターによる攻撃が巨大な影響を及ぼす現実を露呈し、また2003年に始まったイラク戦争は国際社会における幅広い国際協調を形成することの難しさを再認識させた。さらに、2008年のリーマンショックに始まる金融危機は、その帰結として欧米の衰退というイメージを世界に普及させた。そして、中国やインド等の新興国の台頭は、戦後の国際秩序を支えてきた中核的な規範を大きく揺るがそうとしている。現在われわれは、国際情勢の急激な変化に直面し、また国際政治構造の巨大な地殻変動を経験している。

国際政治構造の変化のみではなく、国内政治においても重要な新しい展開が見られている。日本では、2009年と2012年に総選挙による本格的な政権交代を経験し、新しい政権は前政権とは異なる外交を国民に示そうとしてきた。それ以前は、一時的な例外を除けば、自民党を中核とした政権運営が長期にわたってなされてきた。そのことは外交政策の継続性を担保するための大きな基盤となっていた。しかしながら、そのような自民党の一党優位体制が終わり、その代わりに総選挙のたびに大きな変化が生じて、新しい政権が誕生するようになった。政権交代によって新しい課題に大胆に取り組むことが可能となる一方で、前の政権との差異化を図ろうとしたり、選挙を意識して国民の人気を取ろうとしたりする姿勢が見られた。総選挙による政権交代が想定される国内政治状況のなかでは、日本の国益を適切にふまえたうえでの長期的な外交戦略が今まで以上に求められている。

変転する国際情勢の中で、何が日本の国益なのか。日本の長期的戦略はどうあるべきか。不透明な世界の中で、日本が今後どのような外交を進めていくべきか、さまざまな議論が見られる。本報告書は、20年後の世界秩序とアジア太平洋地域の国際環境を視野に入れて、長期的な予測を行いつつそこでの日本外交の選択肢を提示することになる。そして、日本がどのような政策を選択するべきかについての提言を行う。

長期的な戦略を考える必要については、これまで政府の中でも検討されてきた。不安定化して不透明さを増す国際情勢のなかで、日本政府は2013年12月に、はじめてとなる「国家安全保障戦略」（NSS）を閣議決定で採択し、日本の長期的な戦略を明確に提示することになった。この「国家安全保障戦略」では、冒頭でグローバルな安全保障環境の変化が触れられている。そこでは、「今世紀に入り、国際社会において、かつてないほどパワーバ

ランスが変化しており、国際政治の力学にも大きな影響を与えている」と記されている。またその「パワーバランスの変化の担い手は、中国、インド等の新興国であり、特に中国は、国際社会における存在感をますます高めている。」このような、パワーバランスの変化や中国などの新興国の台頭については、本報告書でも同様の問題意識を有している。「国家安全保障戦略」が10年後の国際環境を想定しているのに対して、本報告書ではより長期の20年後を視野に入れて、とるべき政策を検討することになる。

「国家安全保障戦略」では、「パワーバランスの変化は、国際政治経済の重心の大西洋から太平洋への移動を促した」と記されている。いまやアジア太平洋地域は世界の「国際政治経済の重心」となっており、その将来の行方は世界的な関心の対象となっている。このアジア太平洋地域において日本がどのような選択肢を取るかによって、この地域の将来も大きく異なるであろう。日本はそのような自覚と責任を持って、長期的な視野から望ましい政策を検討せねばならない。

2. 日本をとりまく国際環境

現在では、世界第1位の経済大国がアメリカ、第2位が中国、そして第3位が日本であって、世界の最も巨大な三つの経済大国がアジア太平洋地域を取り囲んでいる。それゆえアジア太平洋地域は世界で最もダイナミックで、世界で最も注目される重要な地域となっている。同時に、この地域では領土問題やナショナリズムなどが溢れており、偶発的な軍事衝突が起こりうる緊張も数多く見られる。この地域が平和的に繁栄を謳歌するか、あるいは偶発的衝突から戦争に帰結するかで、世界秩序の行方も大きく左右されるだろう。

世界最大の大国であるアメリカは、今後もこの地域に対する関与を続けるであろうか。中山俊宏慶應義塾大学教授は、「20年後の米外交を見渡した時に一番気にかかるのは、その能力の減退ではなく、むしろ国際社会と関与し続けようとする意志が希薄になっていくことである」（第2章3）と記している。まさに、アジア太平洋に対する関与を維持し強化するアメリカの「パワーと意志」の双方が、いま問われているのだ。「2000年代の介入主義への反発としての『退却志向』が予想外に続き、グローバルなコミットメントをむしろ重荷とみなす思考が支配的となる」ことは、日本にとって好ましくないシナリオである。

アメリカの「退却思考」が継続すれば、それはアジア太平洋地域の将来にも大きな影響を及ぼすことになる。そのような状況が続いていくなれば、本報告書の第2章4で宮城大蔵上智大学准教授が書いている次のようなシナリオへと帰結するであろう。すなわちそれは、「戦後アメリカ中心に形成された『国際公共財』としての現状の不安定化と、それに対応しようとする各国の『弱肉強食』的な動きだといえよう。」そのような「弱肉強食」的なアジア太平洋秩序のなかでは、かなりの確度で中国が支配的な地位を占めるようにな

り、日本は大きな困難に直面することになる。他方で、本報告書の第2章5で佐橋亮神奈川大学准教授が書いているように、対照的に「最善のシナリオ」となるのは、「アメリカの主導的役割が承認されている秩序が維持され、それが自由で開放的な秩序の維持も意味する」ことであろう。さらに、「この地域全体の統合が進み、共同体意識が促進されている状況」となれば、よりいっそう「弱肉強食」としての動きが弱まり、地域の安定化と繁栄に貢献することになるだろう。

そのような「最善のシナリオ」は、グローバルなレベルで続いていけば、第2章6で遠藤乾北海道大学教授が記すように、「中国が（それを望む国民に促される形で）世界的な規範の束によって徐々に包摂され、比較的相対的に近似した日米中（欧）が友好的なカルテルを形成するようになることである。」それは言い換えれば、「各国に通底する価値やルールが中国を含めて世界的に浸透し、それに沿ったグローバルな標準・規制が官民にまたがり徐々に形成される過程」を意味する。

他方で、中国と朝鮮半島の情勢の推移は、日本外交にとって最も難しく重要な問題となるであろう。本報告書の第2章1で加茂具樹慶應義塾大学准教授が、「中国の経済成長率は減速するものの、相対的には世界経済の中で優位性を失うことなく、経済大国としての地位を維持するであろう」と展望しており、同時に「この経済力を背景に中国は、自国の安全と発展の維持に有利な国際秩序の形成に邁進する」と書いている。日本では、中国共産党体制下の国内政治の将来の不透明性が強調されることが多いが、本報告書ではむしろ「中国共産党による支配は安定的に持続するだろう」と指摘されており、長い年月をかけて確立した強固な共産党支配の「体制が備え持つ弾力性」が述べられている。そのような中国に対して、台湾やベトナム、フィリピン、オーストラリア、インドなどの対中政策は、日本のそれと必ずしも同様とはいえず、それゆえに「気がついたら日本が孤立していた」という状況は、日本にとっての最悪のシナリオである。また、中国において「現状維持志向」ではなく「秩序変更志向」がよりいっそう強まることも、想定しておかねばならない。

そのように、「体制が備え持つ弾力性」を有して、「経済力を背景に自国の安全と発展の維持に有利な環境」を構築しようとする中国をすぐ近くに控えて、韓国は今後よりいっそう中国との関係を強化する可能性が高い。というのも、本報告書の第2章2で西野純也慶應義塾大学准教授が指摘するように、「朝鮮戦争停戦協定署名国であり、北朝鮮の同盟国でもある中国は朝鮮半島の将来を左右する国であり、また貿易依存度が高い韓国にとって最大の貿易相手国であることから、今後も韓国は対中関係発展に意を砕かざるを得ない」からだ。同時に「韓国内における日韓関係の重要性に対する認識は、過去と比べ相対的には低下していく趨勢にある」ことも留意せねばならない。このように、アジア太平洋地域において、中国と韓国の動向を無視して日本外交を展開するわけにはいかない。どのようなかたちで、これらの両国に対する建設的関与が可能か、よりいっそう思考を深めることが求められている。それゆえに、本報告書ではアジア太平洋地域の将来を検討する上で、

北東アジアの中国と朝鮮半島を中心に論じることにしたい。東南アジア諸国や、オセアニア、インドもまた日本外交の将来にとってきわめて重要な意味を持つが、紙幅の関係からそれらについてはアジア太平洋地域全体を論じる際に触れるにとどめたい。

はたして、世界秩序がどのような方向へ向かうのか。アジア太平洋秩序はどうなっていくのか。それは、少なからず、日本がどのような長期的戦略をとるのかによって、大きく変わっていくであろう

3. 長期的戦略の必要

世界秩序が流動的となり、またアジア太平洋地域が「国際政治経済の重心」となっている現在の世界の中で、日本が確固とした長期的戦略を有することはきわめて重要となっている。さもないと、日本は巨大な秩序変動の渦に飲み込まれ、漂流し、自らにとって好ましくない環境の中に自らが埋没していることに気づくであろう。そうならないためにも、国家安全保障戦略の冒頭でも述べられているように、「国際社会における主要なプレーヤー」として、自ら積極的に働きかけを行っていくことが不可欠である。

とりわけ日本では、他の先進国に比して、政府としての総合的な取り組みや長期的な取り組みが、大きく後れを取ってきた。外務大臣が替わること、あるいは政権が替わること、長期的戦略に十分な留意をすることなく、短期的視野から政策変更を重ねていくことは、自らの国益を損ね、国際的な信頼を失うことにもなりかねない。それでは日本がどのような方針で外交を進めているのかも、伝わりにくい。確かに、状況に応じた柔軟な対応や、政権交代による政策課題の再検討はきわめて重要である。しかしながら、日本外交が長期的視野から、政権交代を超えて政府が考慮すべき重要な要素を抽出し、それを国民全体で共有することが有意義であろう。国益や安全を守るための長期的な取り組みも不可欠と考え、本報告書では「20年後」を想定した日本の長期的戦略を検討することにしたい。

第2章 20年後の世界秩序とアジア太平洋地域の変動

1. 「中国・台湾情勢」

加茂具樹（慶應義塾大学）

（1） 背景

ア 中国

中国の経済成長率は減速するものの、相対的には世界経済の中で優位性を失うことなく、経済大国としての地位を維持するであろう。この経済力を背景に、中国は自国の安全と発展の維持に有利な環境の形成を目指す道を歩むものと思われる。

経済成長の鈍化や格差・不公正・抑圧に起因する社会的不満の増加、高齢化社会の到来、環境汚染や水不足の深刻化、非合法的な宗教組織の活動の活発化、少数民族地域の不安定化、あるいは国家発展戦略をめぐる指導部内における意見対立等によって、今後、中国共産党による一党体制の統治コストは上昇する。中国共産党は、体制の不安定化の危機を経験するかもしれない。20年後に現在の中国の政治社会をふり返ったとき、我々は、現在の中国が「最盛期」だったと回顧するかもしれない。しかし、当面、指導部は富強大国を実現するという目標を共有して団結し、また社会は富強の大国化と国際的地位の向上を実現してきたという指導部の実績を評価して、中国共産党による支配は安定的に持続するだろう。我々が先ず想定しておくことは、今後の中国は、引き続き中国共産党による一党体制の下で、地域覇権国としての地位の確立をめざしてゆく、ということである。

これまで中国共産党は、自らに代わるオルターナティブとなり得る（あるいは中国共産党がそう信じる）中国社会の有力なアクターを体制の同盟者として取り込むことに成功してきた。急速な経済成長を牽引してきたという支配の実績があること、過去と比較して民主的な政策決定を重視する政権党としてのイメージの形成に努めてきたこと、実際に同盟者たちに政治参加の機会を提供してきたことは、同盟者からの体制に対する支持を取り付けるうえで、極めて積極的な効果をもたらした。こうした取り込みを通じて中国共産党は、環境が急激に変化するなかにおいても、政策決定を下すために必要な情報を入手することができたのである。天安門事件以降、外部観察者の予想を裏切るようなかたちで中国共産党が一党体制を維持することができた一つの重要な要因はここにある。もちろん、これと同時に中国共産党が武装警察や警察、メディアをはじめとする社会管理と統制を執行するための手段を掌握してきたことは、いま一つの現在の体制が持続してきた重要な要因である。今後、中国共産党の取り込み戦略が成功する限りにおいて、体制の安定を持続することに成功するだろう。

現在のところ、中国社会に中国共産党のオルターナティブとなる政治勢力の結集を見出

すことはできないが、現行の政治体制の不安定化を招く様々な要因の存在を否定することはできない。またそれは今後、拡大してゆく傾向にある。

例えば「群体性事件」などの発生件数の拡大等に見られるように、社会的不安の拡大を示唆する数値は、近年、高まっている。現体制を批判し、一層の政治参加の拡大を要求する人々（人権派弁護士や人権活動家）の活動も活発化していることもそうである。今後、彼らが提起する問題意識や価値観が中国社会において急速に幅広く共有され、体制の安定を突き崩す勢力へと発展する可能性を完全に否定することはできない。ポスト中国共産党体制を想定し、その動向を注視しておくべきであろう。

市場経済化やグローバル化にともなう中国の政治社会状況の変化に中国共産党は柔軟に適応してきたことを「体制が備え持つ弾力性」（regime resilience）と評価する見方がある。その一方で、中間層の台頭や新しい利益集団政治の出現、ソーシャルメディアを中心とした情報技術の発展等に「国民が備え持つ弾力性」（national resilience）を見出す評価もある。この二つの「弾力性」は、いずれも十分に説得力がある。現在の中国共産党を取りまく政治社会状況は、二つの「弾力性」が相克しているという評価が適切であろう。中国共産党が一党体制を維持するコストは、過去と比較して確実に高まっている。

2014年3月の台湾における「ヒマワリ学生運動」や同年9月の香港における「雨傘運動」などのように、自由と民主という価値観をめぐる対立の最前線に中国政治社会はある。これらの国際的な影響が直ちに中国国内に波及する可能性を確認することはできないが、その動向についても注意を払っておく必要がある。

ただし、現在我々が目にしている中国社会の不安定化要因が急激に大きなものとなって、あるいは中国共産党に対抗するような新しい政治勢力が急速な組織化に成功し、現在の政治体制が一気に崩壊することは考えにくい。その理由は、①「群体性事件」などは、社会階層的にも地域的にも分散的な発生に止まるなど、これらの不安に起因する運動は「社会治安」の問題であって「体制への挑戦」という性質ではないこと、②中国共産党は依然として社会的不安に対処するための様々な資源（例えば暴力装置）を圧倒的に独占し、迅速かつ柔軟な抑圧する能力を有していること、③中国共産党による支配に対する批判の声は確かに存在するが、その支配は、相対的には社会の広範な人々からの積極的あるいは消極的な支持を得ていること、などがあげられる。

成長率は鈍化しつつも持続可能な経済成長を維持することは、中国共産党による支配の正統性の源泉であり、支配が安定するカギである。中国における現在の経済成長率の鈍化が、景気停滞の前兆であるのか、それとも安定成長に向けた収斂であるのかを判断することは難しい。習近平政権は、潜在成長率が大幅に低下し、経済危機のリスクを払拭しきれない状況において、中国経済の脆弱性と不確実性を低くするために、これまで提起した改革を徹底して推し進めてゆく必要がある。「新常态」というキーワードを宣言したように、政権は、経済の量的拡大よりも質の向上という成果を示すことで支配の正統性を得ようと

している。政権が「反腐敗キャンペーン」を積極的に展開するのは、その成果によって支配の正統性を下支えさせようという意図がある。

中国共産党による一党体制は、当面、持続するだろう。今後の中国は、中国共産党の一党体制の下で、経済力を背景に自国の安全と発展の維持に有利な環境を形成しながら、地域覇権国を目指す道を歩む可能性が高い。ただし、そうであったとしても中国共産党による一党体制は、脆弱さの上にかろうじて成り立っているというイメージでとらえておくことは重要である。

イ 台湾・中台関係

台湾は、日本にとって必要な安定した国際環境を創出し、維持するうえで、極めて大きな影響をもつ。そうした台湾が、中国との関係の将来像をどの様に創りあげようとしているのかは注視すべきポイントである。台湾は、日本にとって自らが重要な戦略的な価値があるということを深く理解している。

過去二〇年を経て中国と台湾とのあいだの国力の関係は逆転し、現在、台湾は圧倒的な大国である中国に向き合っている。台湾の対外戦略の重要な点は、経済力を背景に自国の安全と発展の維持に有利な環境を形成しながら、地域覇権国を目指そうとしてゆく中国の圧力の下で、如何に生き残ってゆくのか、ということにある。こうした中国との経済的な結びつきを深めることで経済の発展と社会的繁栄を実現する一方で、政治および外交的には自立を維持するという台湾の（現状維持戦略）の帰趨は、米中および日中関係が大きく影響する。

胡錦濤政権以降の中国の対台湾政策は、統一にむけた歩みの促進よりも台湾の独立の阻止に重きを置かれてきたといえるだろう。中国は、台湾との人的、物的な交流を深め、台湾に対する主権に関連しない分野において譲歩や利益の供与をおこないながら、平和協議や軍事相互信頼の構築に向けた対話をすすめることによって中台間の相互信頼を深め、中台関係の平和的発展の実現を目指してきたといえる。

台湾の「現状維持戦略」としての対中政策をめぐって、台湾内部における認識は大きく対立している。中国との経済的な結びつきの深化による経済発展と社会的繁栄を実現し、かつ政治外交的な自立を実現する道を歩もうとする勢力（国民党）と中国との経済的な結びつきの深化は台湾の政治外交的な自立を担保する上での障害となるという認識を持つ勢力（民進党）の対立である。2014年3月の「ヒマワリ学生運動」は、そうした対立が存在しているなかで、中国との関係を一層緊密にしてゆこうとする政策への不安と、そうした民意を軽視するかのような馬英九政権の政策決定プロセスに対する批判が顕在化したものといえる。

また「ヒマワリ学生運動」が生じたことは中国の対台湾政策の限界性を示唆している。前述のとおり、中国は中台関係の平和的発展という路線を提唱し、特に経済交流の分野に

において譲歩と利益供与をおこなってきた。しかし「ヒマワリ学生運動」の生起は、国民党の国内政治プロセスにおける失策、さらにはそれらを包摂する台湾における民主主義制度に対する疑義という側面もあるものの、台湾社会における中国との経済的な結びつきの深化に対する根深い警戒感と台湾アイデンティティーという感情の噴出を意味している。

要するに台湾の対中国政策を含む対外戦略の核心は、「中国との経済的な結びつきの深化による社会的繁栄の実現」と「政治外交的な自立の実現」とのあいだの折り合いを、どのようにつけるかである。民主的な政治体制の下の台湾において、その折り合いのつけ方は民意の影響を強く受ける。2014年11月の統一地方選挙の結果を踏まえ、2016年の総統選挙を控えて、台湾社会の対中認識および台湾人アイデンティティーの趨勢を観察する必要がある。

(2) 想定されるシナリオ

中国は、中国共産党による一党支配の下で、経済力を背景に自国の安全と発展の維持に有利な環境を形成するために、現在、グローバルには協調路線を歩みつつも、東アジアでは地域覇権国を目指す行動を採っている。中国は、原則的には、東アジアにおけるパワーの分布の変化（具体的には米国の対アジア政策）に対してリアクティブな行動を選択するであろう。中国が、東アジアにおけるパワーの分布が自国に有利に変化しつつあると認識した場合、よりプロアクティブになり、不利だと認識すればリアクティブな行動を選択するであろう。

シナリオ A (望ましいシナリオ) : 既存の国際秩序に調和的な中国

中国は、中国共産党による一党体制の下で、自国の安全と発展の維持に有利な環境の形成を目指す。そのために習近平政権は、経済成長率の鈍化は避けられないにしても、持続可能な経済成長を実現する必要がある。

習近平政権は、中国経済の脆弱性と不確実性を低くするために、これまで自らが提起した改革を徹底して推し進めてゆく必要がある。政権は、この改革を成功させて自国の安全と発展の維持に有利な環境を形成するために、国家主権や領土保全、国家の基本的制度の維持保全、そして安定した経済社会環境の実現と説明される核心的利益を守ることが重要だと考えている。

中国は、「力（パワー）」という意味において、米国を凌駕することは容易ではないことを理解している。したがって、自国の安全と発展の維持に有利な環境の形成を追究しながらも、グローバルには、中国はプロアクティブであるよりもリアクティブで、既存の国際秩序との間に調和を模索してゆく対外行動を選択する。東アジア地域においても、中国は核心的な利益を守りつつも、自国の安全と発展の維持に有利な環境を形成するために、

既存の国際秩序との協調を維持しながら、自らの影響力の拡大を目指す。

もちろん、中国は、一旦、東アジアにおけるパワーの分布が自国に有利に変化しつつあると認識した場合、自国の安全と発展の維持に有利な環境を形成するために、既存の国際秩序との調和を重視せずに、明確にリビジョニストとしての対外行動を選択する可能性を排除することはできない。

なお、このシナリオを選択した中国が持続的な経済成長を実現することによって、中国は繁栄した、責任ある地域大国としての国際的な認知を得ることになる。このことは、抑圧的な政治体制のもとであっても経済発展を実現できるという新しい国家モデルを実証したことになる。その結果、中国の国際的な吸引力は、飛躍的に高まることになる。

シナリオ B（望ましくないシナリオ）

B-1：東アジア地域において秩序変更志向の中国：中国は、「力（パワー）」という意味において米国を凌駕することは容易ではないことを理解している。したがって中国はグローバルには協調的な行動を採る。

しかし、何らかの形で東アジアにおける既存のパワーの分布に大きな変化が生じた場合（あるいは、中国がそう認識した場合）、中国は自国の安全と発展の維持に有利な環境を形成するために、東アジア地域においてリアクティブであるよりもプロアクティブな対外行動を選択し、同地域における、あたらしい国際秩序の形成を積極的に目指す。

B-2：グローバルな規模で秩序変更志向の中国：安全と発展の維持に有利な環境を形成するために、東アジア地域においてもグローバルにおいても、リアクティブであるよりもプロアクティブな対外行動を選択し、あたらしい国際秩序の形成の先導者を目指す。

B-3：不安定な中国：国内改革の失敗あるいは国外要因によって、中国共産党による支配が不安定化することは考えられる。中央政府の権威と権力が弱体化する。中国共産党による支配と中華人民共和国という国家の枠組みが、急速に解体してゆくことは考えにくいだが、ポスト中国共産党体制を想定しておく必要がある。この場合、少数民族地域を含む中国の周辺地域秩序（中央アジアと接続する新疆・チベット、モンゴル、北朝鮮）の不安定化、中国が保有する核兵器の管理の問題など、中国の対外行動に対する懸念とは異なる問題が生じる。

2. 「韓国・北朝鮮」

西野純也（慶應義塾大学）

（1）背景

2015年に日本統治からの解放、そして分断70周年を迎える朝鮮半島が、20年後も南北分断の状況にあるのかどうか、現時点で見極めるのは容易ではない。冷戦終結と前後してソ連・東欧諸国の共産主義政権が崩壊し体制転換したにもかかわらず、北朝鮮は「主体思想」に基づく独特な体制を存続させている。若き3代目・金正恩による統治は不安定性を孕みつつも、一昨年末の張成澤処刑にみられるように金正恩への権力集中を急速に進め、唯一領導體系を強化している。また、金正日の時代に経済難をある程度克服し、核開発を進めたという事実は、金正恩が先代よりも相対的に有利な状況で国家運営を行い得ることを示唆している。金正恩政権には、核開発放棄による国際社会からの支援受け入れという選択肢が残されてはいるが、核開発と経済再建の「並進路線」採択および憲法改正と国内法整備による核保有国としての地位強化の動きは、核放棄の可能性が極めて小さいことを我々に示している。

南北の体制間競争に事実上勝利した韓国は、1997年末に深刻な経済危機にみまわれながらもそれを見事に克服し、開放経済の恩恵を十分に享受している。また、その経済力を活用して国際社会における地位向上に努め、李明博政権時代にはG20や核セキュリティ・サミットの主催国になるなど、「グローバル・コリア」戦略を果敢に推し進めた。現在の朴槿恵政権は、李政権の外交成果をもとに「中堅国家外交」（ミドル・パワー外交）を掲げて国際貢献の場をさらに広げようとしている。しかし、韓国社会で日本以上に急速に進む高齢化とそれに伴う社会保障負担の増大、潜在成長率の低下は、韓国の将来にとって最大のチャレンジのひとつとなっている。韓国内では「統一コスト」への負担に対する否定的イメージが強まりつつあるが、経済成長の鈍化が予想される中、その傾向は続くことが予想される。

米中関係の今後は、朝鮮半島情勢にも大きな影響を及ぼすし、南北朝鮮が米中とどのような関係を築いていくかは東アジア地域ひいては日本の将来にも重要な意味を持つ。北朝鮮と軍事的に対峙する韓国の安全保障政策の基軸は米韓同盟であり続けるが、20年後には戦時作戦統制権が米軍より韓国軍に移管されているだろう。他方で、朴槿恵政権は北朝鮮に影響力（特に経済的な）を持つ中国との関係発展に注力しており、中韓関係の行方に大きな関心が寄せられている。朝鮮戦争停戦協定署名国であり、北朝鮮の同盟国でもある中国は朝鮮半島の将来を左右する国であり、また貿易依存度が高い韓国にとって最大の貿易相手国であることから、今後も韓国は対中関係発展に意を砕かざるを得ない。

韓国では金大中、盧武鉉の進歩政権10年を経て、進歩陣営の声が社会に広く浸透するよ

うになり、保守陣営が主導してきた対日関係への不満の声が大きくなっている。他方で、日本の「歴史認識」には批判的ではあるが、これまでの日韓関係の発展を評価すべきとの声も依然根強い。但し、韓国内における日韓関係の重要性に対する認識は、過去と比べ相対的には低下していく趨勢にある。

（２）想定されるシナリオ

シナリオA（日本にとって望ましいシナリオ）

北朝鮮：最も望ましいシナリオは、金正恩政権が核放棄の決断を下し、6 者会合プロセスあるいはそれに代わる新しい国際的枠組みが再稼動し、国際社会の支援のもと北朝鮮が開放・改革への道を着実に歩むことである。北朝鮮の核計画は IAEA などの査察・管理下におかれ、核放棄に向けたプロセスが動き出す。経済再建が進み金正恩体制は維持されるが、国際社会との接点が増えることで、漸進的にはあるが北朝鮮の透明性が高まり、行動の予測可能性が高まっていく。また、米国などとの関係改善が進展するなかで北朝鮮の攻撃的言動は少なくなり、南北間でも平和共存が（再）制度化され、南北交流・協力が活性化し、あわせて停戦体制から平和体制への転換が行われる。最終的には南北の合意による韓国主導の統一へと向かう。

日朝関係は拉致問題の進展により、「解決」について両国間で一定の合意が形成され、日朝平壤宣言に則った国交正常化へ向けた動きが北朝鮮の非核化プロセスとシンクロしつつ進む。その過程で日本は北朝鮮が国際社会の責任あるメンバーとなるべく積極的に支援を行い、それにより韓国、北朝鮮双方から信頼を勝ち得る。

韓国：躍動的な民主主義を維持しつつも、激しい保革対立から徐々に中庸を志向する政治運営が行われてより成熟した民主主義国家となり、国内ではナショナリズムに訴える言説が減少していく。経済成長率の鈍化や高齢社会などの課題に直面するも、内向きにならずに対外的に開かれた国家であり続け、国際貢献にもさらに積極的となる。

米韓同盟が国家安保政策の基盤であると認識が維持されるだけでなく、日韓関係の重要性についても韓国内で幅広いコンセンサスが存在し続け、それに基づく協力関係が様々な領域で発展していく。「歴史問題」が日韓関係のその他の領域に波及しないような取り組みが定着する。「中堅国家外交」が奏功し、日中韓協力など東アジア地域における多国間協力で重要な役割を果たす。

シナリオB（日本にとって望ましくないシナリオ）

北朝鮮：金正恩政権が核開発と経済再建の「並進路線」を続行し、十分な経済再建は困難ながらも、なんとか体制を維持していく（muddle through）シナリオ。核・ミサイル実

験が繰り返され、それにより国際社会の対北朝鮮制裁はさらに厳しくなるので、北朝鮮経済は相当な困難に直面し続ける。このシナリオの実現有無は、中国の対北朝鮮政策、中朝経済関係の今後に多くを依存することになるが、核・ミサイル実験など北朝鮮の挑発行動が続けば、中国は北朝鮮に対してより厳しい態度をとる可能性が高い。中国が国際社会と歩調を合わせ、厳格に経済制裁を実行するようになり、北朝鮮が態度を改めれば望ましいシナリオになりうるが、北朝鮮が「並進路線」に固執すれば、結果的に経済再建は失敗に終わることになる。厳しい対外環境と経済再建失敗により金正恩政権内外で不満が噴出し、政権自体がこれを抑え国内情勢を統制する能力を喪失する。金正恩政権が国内矛盾を冒険的対外政策によって解消しようとするか、あるいは北朝鮮内部で政権交代が起こるのか、緊迫した事態となる。

韓国：国内での保革対立が激しさを増し、それが対外政策に大きな振幅として現れる。米韓同盟を維持することへの懐疑が生じ、安全保障面で中国との関係をより強化する方向へと舵を切る。山積する国内課題に忙殺されて内向き志向が強まり、ナショナリズムの高まりが対日強硬路線へと帰結し、中国との「歴史共闘」による日韓関係の悪化が続く。安全保障政策における米韓同盟の弱体化と日米韓協力の停滞は、対北朝鮮抑止力の低下による朝鮮半島情勢の流動化だけでなく、東アジア地域全体の不安定化を醸成する。

3. 「日米関係、アメリカ情勢」

中山俊宏（慶應義塾大学）

（1）背景

アメリカの覇権的地位からの転落はなだらかなプロセスであり、20年後も「アメリカの衰退」という状況認識が支配的であり続けるだろう。ただしその転落は相対的なものであり、20年後も引き続き、アメリカは「ドミナント・パワー」であり続けるだろう。その意味で「衰退」という言説にもかかわらず、アメリカの優位性は変わらないとみるのが妥当だろう。2000年代後半には「その他の台頭（rise of the rest）」が語られたが、2010年代も半ばになるとアメリカの底力が改めて認識されるようになっている。「その他の終焉（demise of the rest）」が過剰反応だとしても、アメリカが直線的に転落するという構図はもはやリアルな状況認識とはいえなくなっている。それは日本にとっても好ましい状況であり、日本の外交・安全保障政策の根本的な転換は要請されない。

ただし、アメリカがいかに「ドミナント・パワー」であっても、アメリカの問題解決能力は、アメリカの能力の相対的低下と直面する問題の性質の変化の関数で、必然的に低下していくことは避けられない。その状況にアメリカがどう向き合うかは大きな不確定要素である。ある意味、オバマ外交は、このような問題状況に先行的に対応しようとするものであったといえるが、必ずしも成功したとはいえない。アメリカの国益をマルチラテラリズムの中に埋め込むという発想は、安全保障上クリティカルな局面では「アメリカの退却」と解され、それが翻ってアメリカの影響力を減退させるという悪循環を生み出している。問題はこのような状況への特効薬として「マスキュラーな外交」をもってれば事足りるという状況にはないことである。ただアメリカはほぼ間違いなくこの循環的な論争を選挙の度に繰り返すこととなるだろう。

しかし、20年後の米外交を見渡した時に、一番気にかかるのは、その能力の減退ではなく、むしろ国際社会と関与し続けようとする意志が希薄になっていくことである。否応なしにつながってしまった世界において、アメリカがかつてのように「孤立」を選択することはありえない。しかし、2000年代の介入に対する反動が一時的なものではなく、長期的な傾向を有するものだとしたら、さらにそれがアメリカの覇権的地位からのなだらかな転落と同時進行で起きるものだとしたら、アメリカのコミットメントに対するパーセプションがゆらぎ、そのようなパーセプション自体が独自の力学を形成していくだろう。北東アジアにおいて、これは中国による米国の意志を試すような「アサーティブな行動」に帰結し、日本における対米不信の増大ということになるだろう。この悪循環はなんとしても避けなければならない。

もうひとつ気になるのは、アメリカ政治が「統治の危機」に陥っているという状況であ

る。極端な二極分化によって合意形成の基盤が融解し、このような傾向が外交安全保障の領域にまで入り込んできている。もはやアメリカの内政状況の硬直化は、深刻な国際問題であるといえる。アメリカが安定的な役割を果たすには、国内の合意基盤が強固であることが前提となるが、深刻化する二極分化はアメリカの行動の予測可能性を極端に低下させてしまっている。

(2) 想定されるシナリオ

シナリオ A (望ましいシナリオ)

日本にとって最も望ましいシナリオは、アメリカが抑制された国際主義を基調とする外交・安全保障政策を展開し、アジア太平洋地域へのコミットメントを維持しつづけ、その際に日本をその政策を実現していくための不可欠なパートナーとみなすという超党派的な合意が形成されることである。この文脈で、日米同盟は直面する状況と連動して随時アップデートされ、適切な役割分担が日米の間で合意される必要があるだろう。

また日本をグローバルなパートナーとしてとらえ、今後想定される日本の安全保障政策の能動的転換を積極的に評価し、日米両国の外交安全保障政策の擦り合わせが適切に行われることが重要である。そのためには、北東アジア担当ポストが、日米関係を軸にして問題に向き合おうとする思考をもった人物によって埋められる必要がある。

さらに政府の外縁の政策コミュニティで、日本をめぐる環境が安定的に発展していく必要がある。2014年現在、ワシントンの主要シンクタンクすべてにおいて日本担当者ポストが確保されているが、このような状況が20年後も継続し、日本への高い関心が維持されていることが望ましいだろう。

シナリオ B (望ましくないシナリオ)

2000年代の介入主義への反発としての「退却思考」が予想外に続き、グローバルなコミットメントをむしろ重荷とみなす思考が支配的になる。ランド・ポール上院議員に代表されるようリバタリアンの潮流がますます勢いを増し、2016年の大統領選挙でも相応の影響力を発揮し、選挙後も共和党の支持基盤として、ある種の「退却思考（リトレンチメント）」が米政治の日常風景になっていく。それは財政的にも厳しい制約が課されることを意味する。必然的に同盟の維持、発展に消極的になり、日米同盟もそのあおりを受ける。

アジア太平洋地域は重要であり続けることはほぼ間違いないだろうが、「退却思考」の論理的な帰結として、安全保障の面での公共財を提供することについては消極的になり、中国があまりに極端な行動をとらない限り、その増大する支配圏に介入しようとする意志は希薄になっていく。一方で、そのような全体的な潮流に抗して、代替案をもたない対中強硬派が声を荒げ、米国のアジア政策が混乱する。

歴史問題が、アメリカ国内のエスニック・ポリティクスと連動して、日本にとって困難な状況をつくりだしていく。これに、日本の一部勢力が過剰反応し、日米間の価値観のずれが妙なかたちで浮き彫りになってしまう。

以上のような動きが、日本における対米不信を煽る効果をもち、突発事態によって反米感情に火がついてしまう。

4. 「アジア太平洋地域」

宮城 大蔵（上智大学）

（1）背景・前提

現在から 20 年後というとは 2035 年ということになるが、政治、安全保障はともかく、経済規模については各種の予測が示されている。2030 年前後についての予測としては、中国がアメリカを上回り、経済規模では世界最大の経済大国となっているとの予測が目につく（日本経済研究センター（2007 年）、第一生命経済研究所（2010 年）。またインドについても 2030 年前後に経済規模で日本を上回るとの予測が示されている（Goldman Sachs、2003 年）。もっとも、これらの予測は経済成長率の予測をはじめ、前提にさまざまなバリエーションがあり、あくまで「頭の体操」という面があることは否めない。しかし、全体として 21 世紀半ばには、中国やインドをはじめ新興国が現在以上に大きな存在感を持つことになるという趨勢は不可避なものだといえよう。

「富」について上記のようなダイナミックな変化がおきるとき、「力」についてもそれにあわせた変化が見られることは間違いなからう。19 世紀（あるいはそれ以前）以来の「富」と「力」をめぐる西洋の優勢という潮流が、覆されることになるのが 21 世紀中葉であり、新興国の中でも最大規模の中国が位置するアジア太平洋は、かかる変化の最前線に位置する。

巨視的に見るならば、アジア太平洋の国際秩序は、中華帝国中心の華夷秩序が「西洋の衝撃」によって 19 世紀後半から突き崩され、明治以降の日本の勃興と新興国アメリカの太平洋国家化、日本によるアジア太平洋のブロック化の試み（大東亜共栄圏）と敗退、第二次世界大戦後のアメリカによる地域秩序の形成と、これに対抗する中ソ陣営といった変遷を辿ってきた。しかし第二次世界大戦後のアジア太平洋地域の国際秩序は概ね、自由貿易体制を基調とするアメリカ主導で築かれたとあってよからう。昨今の中国の経済的興隆も、このアメリカが戦後主導して作り上げた自由貿易体制の恩恵を被る形で成されたものである。そのことによって「富」を手にした中国など新興勢力が、増大する自らの「力」をどのような方向に向けるのかが、現在から 20 年後を占う際の焦点となる。すなわち、戦後アメリカ主導で形成されたアジア太平洋における既存の秩序（これをこの地域における国際公共財といってもよからう）に変更を加えることなく、これを支える形で力を増すのか、あるいは既存の国際秩序をアメリカ主導のものだに見なしてその変革を志向する方向で自らの力を用いるのか、そのいずれかによって 20 年後のアジア太平洋の姿は大きく異なるものになるであろう。

(2) 想定されるシナリオ

望ましいシナリオ、望ましくないシナリオのいずれにおいても、焦点となるのは中国の動向であろう。前述のように現在の趨勢では2030年前後の時点で、アメリカに並ぶ経済規模を持つ経済大国となることが予測されながら、その政治的帰趨とその反映としての軍事的動向については、不透明感が拭えないからである。また2030年前後までは順調な経済成長を続けたとしても、急激な高齢化等、その先の更なる成長が可能になるか否かについては、各種の予測も見解が分かれている。

シナリオA (望ましいシナリオ)

・中国の改革成功

望ましいシナリオとしては、2030年以降、急激な高齢化等の要因で低成長時代を迎えることになる中国が、それに順応する政治、経済、社会の他分野におけるシステムの改革に成功することが最も重要な要素となる。

対応が必要となる具体的な課題としては、急激な高齢化に伴う社会保障制度の整備（若年層は都市部に出て行き、農村部には高齢者ばかりが取り残される中で急激な高齢化が到来することが予測される。そのような状況に対応する体制が構築されるか、否か）、そのような制度構築に必要な財源の確保とこれに連動する税制の整備、すでに沿海部を中心に顕著となっている賃金上昇に対応する産業の高度化、都市部と農村部・内陸部との格差是正、税制改革（新たな税の負担）をはじめとする新たな社会的な負担に見合った一般国民の政治への参加の筋道の確保（代表なくして課税なし、が中国でもおきる可能性は十分にあるであろう）、依然として中国共産党の軍隊である人民解放軍をいかに安定した政治のコントロールの下におくかという政軍関係の問題などを挙げることができよう。

いずれも強力な政治的リーダーシップが不可欠な課題であり、中国が低成長時代を前にして限られた時間の中でこれら広範な改革に成功することができるか否かは、強力な政治的リーダーシップを中国が創出し維持できるかにかかっているといえよう。国家の「統治能力」の問題だと言い換えてもよい。

中国政府の指導部が上記のような内政上の諸課題に集中して取り組むためには、対外的な安定が好ましいのはいうまでもない。対外的な緊張への対応に迫られれば内政上の諸課題に対応するエネルギーが割かれるだけではなく、対外協調的な政府の姿勢そのものに対する批判が高まり、好ましくないシナリオで指摘するような対外強硬派にとって変わられることにもなる。その意味では「好ましいシナリオ」としては中国に内政上の諸課題を最優先課題として取り組む指導部が安定的に存続し、対外協調的な姿勢をとることであり、逆に言えばそれを可能にする国際環境が存在することである。いずれにせよ、中国が上記のような内政上の改革に成功することが、アジア太平洋の国際秩序が安定したものになる上で相当程度決定的な要素となるであろう。

・国際環境

上記のような安定的な国際環境とはいかなるものであろうか。東シナ海、南シナ海における領土問題や排他的経済水域をめぐる問題や日中間の歴史問題などについては、根本的な解決を図ることは、20年後においても困難であろう。中国の軍事力増強と、アメリカをハブとするアジア太平洋におけるアメリカの軍事同盟網との潜在的緊張についても、これを根本から解消するのは困難であろう。2030年における望ましいシナリオとしては、領土や安全保障をめぐる問題の「解決」を想定するのではなく、「管理」が安定的になされている状態を指すということになるであろう。

具体的にはアメリカは軍事費削減という長期的趨勢の中にあってもアジア太平洋において一定水準のプレゼンスを維持し、日本はアメリカとの軍事的な結びつきを強めつつも、中国とは外交的に安定した関係を構築する努力をつづけ、それらが一定の効果をもたらすという形で日米の中国に対する「静かなる抑止」が実現している（「静かなる抑止」の逆は、軍事増強を政治的に喧伝し、自国内のナショナリズムを煽るパターンである）。韓国は中国経済への依存を深めつつも全面的な対中傾斜は避け、台湾では国民党／民進党の政権交代を経ても基本的には、対中関係をめぐる現在の現状維持路線が維持される。東南アジアにおいてはASEANがASEAN共同体といった看板を掲げて一定程度のまとまりを維持し、日米中印など域外大国の「草刈り場」となることを回避する状況である。

それは基本的には、地域秩序の現状維持とあってよからう。領土や歴史問題、さらには潜在的な軍事的緊張や政治体制の相違といった点について20年後に根本的な解決がなされるというのは非現実的であり、望ましいシナリオのキーワードは、「管理」の成功ということになると考える。

シナリオB（望ましくないシナリオ）

望ましくないシナリオは、基本的に上記「シナリオA」の逆である。中国では解決困難な内政上の諸課題に正面から取り組むよりも、共産党支配という体制を存続させるには対外的な緊張を煽る方が容易であると指導部が考え、一方で人民解放軍も対外的な緊張の持続・増大が、予算や人員の維持・増強といった組織防衛の観点から好都合だと考えてこれと歩調を揃え、さらに時には政府指導部が想定する以上の挑発的かつ突発的な行動に出る。それが尖閣など領土問題をめぐる偶発的衝突に繋がり、さらに当事国の国内世論も絡んで各当事国が「引くに引けない」状況にはまり込むというパターンである。

内向き志向を強めるアメリカは、予想以上のスピードで軍事費削減を進め、それが中国の対外強硬・膨張派を勢いづけ、一方日本では中国に敵対的な色彩を帯びた「自主防衛」論の台頭を促すことになる。アメリカの後退を感じ取った韓国は、経済のみならず政治的にも対中傾斜を深め、逆に中国膨張で「現状維持路線」の維持困難に直面した台湾では、

独立志向が強まりこれが中台関係を不安定化させる。

アメリカの後退と中国の対中強硬派台頭という状況に直面した ASEAN は、中国に近接するインドシナ半島部のタイ、ラオス、カンボジアなどが中国寄りになる一方、フィリピン、インドネシアなどは中国と距離をおく行動をとることで、ASEAN が対中関係をめぐって二分され、まとまりを欠く状態となって、日米中印など域外大国による影響力拡大競争の「草刈り場」となる。

もっとも予測が困難なのは北朝鮮で、その崩壊は北朝鮮という不安定要素の消滅という意味では「望ましいシナリオ」に見えなくもないが、一方で朝鮮半島をめぐる周辺大国間のパワーゲームの再来という意味で地域秩序の不安定化につながる可能性も高い。

さらに 21 世紀における突発的な事態としてあり得るのは、アジア通貨危機やリーマン・ショックなど、冷戦後に繰り返されている金融危機の再来である。アジア通貨危機が ASEAN の弱体化、リーマン・ショックがアメリカの力の後退につながるなど、金融危機が地政学的なパワーバランスに直結するのは 21 世紀的な現象だといえよう。次なる金融危機がどこでどのような形でおきるのかは予測困難だが、十分に意識しておくべき要因だといえよう。

また 21 世紀中葉に向け、エネルギー資源の逼迫が明瞭になってくれば、中国は体制の生命線である経済成長の前提となるエネルギー確保に向け、東シナ海、南シナ海での一方的な進出やマラッカ海峡を迂回するためのインド洋進出など、さらなる対外膨張的な動きに出ることも予測される。

こうしてみれば「望ましくないシナリオ」のキーワードは、戦後アメリカ中心に形成された「国際公共財」としての現状の不安定化と、それに対応しようとする各国の「弱肉強食」的な動きだといえよう。

5. 「東アジアの安全保障環境」

佐橋亮（神奈川大学）

（1）背景

2030年代に、東アジアの安全保障秩序はどのような変貌を遂げているのだろうか。その問いを考えるために、まず少し振り返ってみよう。

第二次大戦後、アジアは当初、一方にアメリカの圧倒的な軍事力の前方展開、主に二カ国間の同盟、他方に中ソ同盟をはじめ共産諸国が存在し、イデオロギーによって分断されていた。またアジア諸国の多くは権威主義体制による統治と経済的困窮のなかに置かれていた。しかし、日本を先頭に経済発展が続き、さらに民主化も進展していく。加えて、中ソ対立だけでなく、米中和解、ベトナム戦争の終結を経験し、この地域には全く新しい国際関係が生まれた。結果から見れば、アジアは自由で開放的な秩序が徐々に地域を包摂していく過程のなかで繁栄を経験してきたといえよう。その基盤には、地域主義の果たした役割も大きい。米軍の前方展開、アメリカの経済社会的な関与、そしてそれを受け入れてきた地域諸国の判断がある。冷戦終結後も、この地域の不確実性を低下させ、北朝鮮の核・ミサイル開発や領有権問題があるにも関わらず、地域秩序はアメリカ主導の覇権型秩序が受容される形で安定してきた。2015年の現在においても、この状況に大きな変化は見られない。

果たして、2030年を越えた長期的な展望のなかで、東アジアの安全保障秩序はどのようなものになり得るのだろうか。理念型として幾つか挙げてみよう。

①アメリカの提供する政治的、軍事的役割を認め、その主導的役割を承認する階層的な秩序に、中国をはじめ台頭する国家が組み込まれれば、秩序は現状の延長線上に更新されることになる。もしアメリカの相対的な国力の低下、そして対外関与姿勢の修正（さらには「撤退」）が進み続けられれば、②パワーの共有に基づくコンサート（協調）型の秩序や、③中国が主導的役割を果たす秩序への移行の可能性が生まれてくる。または④いずれの国家も決定的なパワーとならないなかで合意を形成できない状態、この地域における無極状態に陥ってしまう可能性としてある。他方で、⑤共同体意識が高まり「安全保障共同体」が生まれること、またはそこまで達せずとも、社会経済的交流の増大により緩やかなコンソシエーション（連合）が生まれることもあるだろう。

東アジア秩序はどのような姿をみせるのだろうか。それは日本の存立基盤に大きく影響する。日本にとって望ましい秩序に近づくように、日本の努力が果たし得る領域はある。その一方で、日本の努力ではベクトルを変えられない領域もあるだろう。重要なことは、望ましい秩序と望ましくない秩序を描いた上で、自らを利するために必要かつ有効な手立てを探るといふ本研究会の手法だろう。

具体的には、アメリカの主導的役割が承認されている秩序が維持され、それが自由で開放的な秩序の維持も意味することが日本にとって最善のシナリオといえる。同時に、社会経済的な交流が増大することで共同体意識が促進され、また制度の果たす役割への信頼が増すことで紛争の平和的解決が模索されるような秩序も日本を利する。（これらへの取り組みが矛盾・対立する場合は、前者を優先させればよい。）他方で、政治経済体制に関する価値観が全く異なるまま中国の国力が増大を続け、アメリカの関与が後退するなかで、この地域に中国の主導的役割が承認されるような秩序が生まれることが日本の利益になる状況は想像しがたい。地域の無極状態は、極めて高い不確実性をもたらすだけでなく、各国にとって互恵的な協力さえも停滞させかねず、また分極化した対立構造にもつながりかねず、避けるべき将来だろう。米中や日本、インドなど大国などがコンサート型の秩序を形成することには利点も欠点もある。日本や地域諸国がこの方向を慫慂することが望ましいかは論争的だが、アメリカ主導型の秩序に比べ不確実性が増す可能性が高い。

（２）想定されるシナリオ

シナリオ A（日本にとって望ましいシナリオ）

日本にとって望ましい 2030 年代のシナリオは、アメリカが主導する秩序が維持される、またそれと両立するように、この地域全体の経済社会統合が進み、安全保障協力も深化することで、共同体意識が促進されている状況となる。

そのとき秩序の維持に必要な公共財の提供という点において、同盟国、中国を含むパートナー国、国際機関の負担共有が進み、それに支えられてアメリカのこの地域への関与が続き、中国など新興国もそれを受容していることだろう。

また、2014 年までにメンバーシップは拡大をみせてきたものの、その成果については依然未知数となっている地域制度-東アジア首脳会議、ASEAN 地域フォーラム、拡大 ASEAN 国防相会議などが安全保障において役割を増し、各国政府・軍の信頼醸成をより一層促進するだけでなく、予防外交、危機管理といった課題に対応できるよう発展していることが、このシナリオにつながる。またそのような制度の充実が、社会経済的な統合の進展と相まって、この地域の共同体意識を高めていることが望ましい。

本節では、報告書の他所で触れられていないロシア、オーストラリア、インドについても、ここで触れておきたい。

ロシアは 2014 年の時点で、クリミアを併合、ウクライナの親ロシア勢力に対する武器供与が依然続いているとみられることから、欧米の厳しい批判にさらされている。東欧諸国の安全保障上の懸念も増しており、欧米の論調では冷戦終結以来、最悪の状況とも論じられている。2030 年段階でのロシアを予測することは極めて困難だが、プーチン後のロシア（プーチン氏は存命であれば 78 歳となる）に影響を与える要因として、人口動態の変化を

はじめ、内政上の課題は大きい。おそらく日本にとって望ましい地域秩序のなかで、ロシアはアジアへの関心を持ちつつも、膨張主義的な対外政策を採らず、アメリカの役割を承認し、また日米両国との関係を重要視していることが望ましい。

インドは2014年の時点で成長の停滞がみられるなか、BJPのモディ新政権が発足した。成長軌道に再び乗せるための改革が期待される一方で、ナショナリズムが対外政策に反映されることへの恐れも指摘されている。2030年代のインドは、中国と異なり人口ボーナスを維持しているため、堅調な成長を続けている可能性は高い。その場合に、隣国との関係安定に利益を見だし、自由貿易や国際的なルールを遵守し、地域制度へも積極的に参加していることが望ましい。

オーストラリアは2014年の現時点で貿易相手国第一位は中国だが、米豪同盟とアメリカ主導の秩序を変わず重視し、西太平洋からインド洋における協力も深化させている。2030年代のオーストラリアは、一層に国内社会のアジア化が進展しているだろう。オーストラリアが引き続き、アメリカのアジア太平洋政策にとって重要な伴走者であることが望ましいが、資源貿易と経済成長の動向には注意が必要だろう。

シナリオB（日本にとって望ましくないシナリオ）

日本にとって特に望ましくない2030年代のシナリオは、東アジアにおける無極状態、さらには中国が主導する安全保障秩序に達しているかということになる。

そのとき、アメリカはこの地域への関与の意志を大きく欠き、前方展開を大きく削減しているだろう。その同盟ネットワークも、経路依存的な原因により維持されていたとしても、その信頼性は大きく傷ついているに違いない。

またこのとき、地域制度も十分な役割を果たしていないだろう。信頼醸成にも限定的な役割しか果たせない、ASEANが主導する地域制度に各国は十分な参画をしていない。それに代わるように、中国が主導する地域制度や国際機関が開発分野に留まらず大きな役割を果たし、アジア諸国と中国の安全保障協力が軍事外交と言える水準を超えるまで高まっていることになる。

ロシアは、アジアの地域秩序が混乱の中にあれば、その戦略的機会を利用しようと、中央アジアから東アジアにかけて積極的な軍事外交をしかけているだろう。また成長を実現していればインドは隣国との対決姿勢を強め、地域の不安定化に貢献しているかも知れないが、それは中国とのパワーの格差にも大きく拠ってくる。その先、無極状態、さらに中国主導の秩序にまで達していく方向が自明になっているとき、中ロ、中印関係または三カ国の関係（やBRICS）はこの地域を動かす注目すべき枠組みとなっているだろう。

対中経済依存の深化、またアジア化は、長期的に見ればオーストラリアの対米姿勢に深刻な選択を迫る可能性がある。またアメリカの軍事プレゼンス、さらに影響力が弱まったとき、オーストラリアは地域におけるその役割と影響力を大きく後退させる可能性が高い。

6. 「グローバル化と日本」

遠藤 乾（北海道大学）

（1）前提・背景

グローバル化は不可避と考えられる。もちろんリーマン・ショックなみのメガ・ショックは10年に一回程度あると考えられ、あるいは日中間をはじめ政治軍事的な緊張が高まれば、その度にグローバル化は頓挫し、深化のスピードは一時的に停滞する。しかしながら、それはまだ伸びしろのある現象であり、深化の趨勢自体が容易に収まるとは考えにくい。

その延長上で、個人へのエンパワーが進み、主体が多様化し、いわゆる多中心的な世界になってゆく。技術の高度化とグローバルな拡散は、引き続き個人・集団・組織の能力を飛躍的に引き上げ、国家という主体の様々な独占を突き崩すだろう。例えば、個人が起こしうるテロの破壊力と越境可能性、あるいは金融機関が一国のシステム・リスクに持ちうる潜在的な破壊力を想起されたい。この趨勢は、一方で、一見したところ周辺における小さな問題が越境して高速で連結する大問題を引き起こし、国家の持つ統治能力を疑義に付すにちがいない。

しかしながら他方で、それが生み出す「統治ギャップ」、すなわち統治主体への期待と、それが調達可能な能力との間のギャップは、ときに深刻になるものの、国家の重要性を低下させたりはしない。というのも、他の主体は国家の持つ資源や統合力を持ちようがなく、またより重要なことに、問題が越境して連結すればするほど、領域国家ごとに切り分けた対応が求められ、門番としての国家が生き長らえることになるからである。

さらに言うと、地球を覆う同様の趨勢は各国同様の利益・対応を生まない。つまり、グローバル化はどの国も逃れようのない趨勢だが、その受容の深度、争点領域ごとの利害、対応への国民的合意の有無程度など、国ごとに様々な相違が不可避免的に生ずる。ただし、だからと言って、利害の衝突が不可避になるわけでもない。むしろ、利害の重複（のアーティキュレーション）次第で協力が可能となる点を忘れるべきではない。国ごとの相違はあるは、それは同時に国益の重複を妨げないということである。

こうした相も変わらず国家中心的な世界において、国際機構の役割が急激に高まるとは考えにくいだが、グローバルな標準・規制作りへのアクセスがさらに重要性を増すだろう。まず国連は、P5内の利害対立が深まる程度に応じて、再び政治的な機能不全に陥る可能性が高い。背景には、そのP5のあいだの亀裂が、政治体制や信条、世界的な規範の受容度合において、広がっていることが挙げられる。なお、そうだからといって、国連の専門機関まで機能不全になるわけではない。また、ここでもP5のなかでの相違が、違いの重複を不可能にするわけではないので、重複の範囲内での協力（たとえばP

KOなど)は十分ありえる。

他方で、国家間関係とは別のチェスボードで、官民協働のグローバル標準・規制作りが進む争点領域も見られよう。会計、監査、保険などのセクターが典型例だが、他にも越境的な相互作用が深まるなか、環境・安全・健康等の非常に幅広い領域でグローバルなルール作りの試みが広がる可能性があると思定する。この動きがどの争点領域で深まり広がるかがもう一つに分かれ道である。

付加すると、以下の想定では、日本は世界第3~5位の十分な経済規模を保つ民主的大国であり続ける。

(2) 想定されるシナリオ

シナリオA (日本にとって望ましいケース)

基本的な望ましさから入ると、地政学上の緊張や安全保障上の紛争が下げ止まるなかで、日米中(欧)の‘entente cordiale’ (友好的カルテル)を軸とし、韓国や新興国を巻き込み、G20その他の拡大先進国・新興国フォーラムがマクロ経済上の国際協調の場として機能するシナリオが考えられる。なお、主要国間・近隣諸国間で軍事的な衝突に至らないことは望ましさの基本であるが、この側面は本章の他の節、とりわけ中国や朝鮮半島の節で取り上げられているので、ここでは深掘りはしない。

その上で、望ましいシナリオを続けると、中国が(それを望む国民に促される形で)世界的な規範の束によって徐々に包摂され、比較相対的に近似化した日米中(欧)が友好的なカルテルを形成するようになることである。それは、生活上の基本的なニーズや欲求において、中国の人々が特異な存在でなく、先進国の国民と同様であること、そして時間差や一時的断絶を伴いながらそのニーズや欲求が、政府によって実現されていく可能性を示唆する。

その延長上で、新興国と先進国が形成する拡大フォーラムがマクロ経済上の調整を担う。特に、貿易収支と為替変動の2点が念頭にあるが、それに限定されず他の争点についても、利害がぴたりと一致しなくとも、構造調整の方向性でコンセンサスが見られるようになる。

そのようにして、望ましさのギアをもう一段上げることが可能となろう。つまり、各国民に通底する価値やルールが中国を含めて世界的に浸透し、それに沿ったグローバルな標準・規制が官民にまたがり徐々に形成される過程に日本が積極的に関与し、それに応じてそうしたルールが日本に有利に設定・運用されるというシナリオである。

具体的な争点領域としては、環境・安全・健康などが考えられる。水質汚濁、大気汚染、食品安全、健康管理・増進に関わる価値がどの程度皆に受け入れられるのか。既に

高度な生活水準を確保しており、産業構造も高度化している日本にとって、そこが分かれ道である。

こうした価値が中国や ASEAN 諸国の人々に受け入れられるという想定は、そう無理なものではない。問題はその価値が、中国のような一党独裁の国できちんと政策決定へと連結していくかどうかであろうが、ここではその過程が進行し、他の先進国とこの点では近似化する仮想シナリオを描いている。

そうした各国に通底する価値を具体的な標準や規制へ転換するように要請が強まり、グローバル化の下ではその標準や規制自体も越境する方向で要請が高まる。その圧の下、国際機関、各国政府、民間団体などが協働して、ルール設定と実施に関わるようになるが、その過程に日本の官民両セクターが前向きに参画する。

そうした枠組みの中で、日本自身の、先進価値主導国としての「権力=Power」、富裕国としての「繁栄=Prosperity」、戦後追求してきた「平和=Peace」が保全されるようなシナリオが望ましい。それによれば、日本は各国に通底する価値の高度化・広範化を自ら体現し、また主導する国であり続け、その意味でみずからアジェンダ設定をしようする大国のままである。そうした規範の下で、安かろう悪かろうの類の品が途上国から無差別に輸入され、生活の質と雇用が脅かされることを防ぐ一方、高度化した自国産業の輸出先が確保される。その高い水準の経済・社会的安定が、日本が戦後追求してきた平和的な民主国であり続けることに寄与する。

シナリオ B (日本にとって望ましくないケース)

何らかの理由、とりわけ地政学的な変動処理に失敗し、多極（ないし無極）にまたがる諸大国がマクロ経済協調に挫折し、諸価値が日本に不利な形で組み替えられ、また、主要国が近隣窮乏化や地域的困い込み（ブロック経済）を志向するなかで、コアリションを組み損ねた日本が埋没する。これが、グローバル化との関連で将来を見据えたとき、日本にとって望ましくないシナリオといえるだろう。

一番まずいのは、軍事的な紛争や紛争可能性が、グローバル化のマネジメントの前提である主要大国間の政治的・経済的協調の芽を摘んでしまうことである。再び、この大前提については、米・中・朝鮮半島の動向がカギであり、他節で十分論じられているのでここでは詳述しない。

ここで検討したいのは、紛争含みのその先のシナリオである。国家間関係のゼロサムな想定が拡張されて経済関係にも投射され、為替や貿易の面で近隣窮乏化やブロック経済形成などの応酬が続き、その中で日本が米中韓 ASEAN のいずれとも連合を組めないケースが想定しうる。中国や韓国との紛争・緊張が長引き、TPP や日欧 EPA が実質的に破綻ないし無意味化し、米中、欧中、韓中、ASEAN 中国が接近する場合である。

そうした排他的な競合や困い込み、いってみれば 'Co-seclusion' とでもいうべき現象

の進行とともに、日本の世界への関与が消極的になる可能性もある。もちろん、その関与が暴力的（uncivil）になるよりましではあるが。その結果として、日本の培ってきた3つのP（権力、繁栄、平和）が損なわれるシナリオは描きうる。

各国に通底する価値のルール化がアップグレードされず、むしろそれがないがしろにされる場合、概ねその価値の下で生きてきた日本にとって、生きにくい時代となるだろう。特に、大国間協調が成立しないまま、環境・安全・健康などの価値が顧みられぬままグローバル化が進み、安かろう悪かろうの財やサービスが浸透し、デフレ圧力は高まる一方となる場合、高レベルの日本の富と生活の質が守られないことになる。そのわきで、グローバル化の負の現象（SARS、蛇頭、テロ、毒入り餃子、大量破壊兵器の類）が越境し、単独国家の対応能力を超えるなか、日本にも否定的な影響が及ぶ可能性が高まる。

逆に、日本による世界への関与が希薄化したとき、日本の不利益になる価値の世界化シナリオが待ち構えている可能性もないわけではない。例えば、死刑、人身売買、児童ポルノなどの争点で存在している芳しくない評判を放置しておく、世界的ルール化の動きの中で、日本自身がコアリションを組まねばならぬ相手から糾弾されることもありえよう。